

ケーブルステーション福岡(九州テレ・コミュニケーションズ(株))

スマホ連携で多彩な情報を立体的に



福岡県春日市などをエリアに事業を展開するケーブルステーション福岡(九州テレ・コミュニケーションズ、本社：長崎・佐世保市、太田亨社長)。同社ではエリアの自治体や住民の要望を大切にされたデータ放送を提供している。

金丸英樹氏 通信事業部 部長

自治体情報からPM2.5まで

ケーブルステーション福岡では2013年2月よりコミュニティチャンネルで、(株)メディアキャストの「DataCaster M3」を採用し、データ放送を開始した。同社のデータ放送のコンテンツは非常に多様だ。

たとえばケーブルステーション福岡は9つの自治体をエリア内に持つが、データ放送ではこの9つの自治体からそれぞれ個別に情報を取得し、提供している。提供する情報項目は自治体がそれぞれのニーズで選んでいるため、自治体ごとにデータ放送の項目が異なる。「9つの自治体とは全て個別に交渉し、自分たちが出したい情報をピックアップしていただいた」と、金丸氏は言う。9つの自治体の情報だけでも膨大なコンテンツ数になるが、ほとんどのコンテンツ更新は自動化しているため、マンパワーはそれほどかからない。利用者も自分の住んでいる自治体を選択しておけば、その自治体の提供情報へのショートカットがデータ放送のトップ画面に表示されるため、アクセスしやすくなっている。

自治体情報や交通情報、地域のお店情報など定番コンテンツのほか、少し変わったコンテンツもある。その1つが「PM2.5情報」だ。福岡県は中国から偏西風に乗って流されてくる微小粒子状物質(PM2.5)の量が多く、特に偏西風の影響の強い春先は住民も数値に敏感になっていたという。そこでケーブルステーション福岡では福岡県に情報提供を持ちかけ、

データ放送のトップ画面にPM2.5の数値を1時間更新で表示することにした。わざわざ福岡県などのwebサイトを見にいかずとも、コミちゃんのデータ放送ですぐに数値を確認できるため、住民から好評だという。この他消費者庁のリコール製品の情報を伝える「リコール情報」や番組制作スタッフのブログなど、他局ではなかなか見られないコンテンツも提供している。

より多くの住民に情報提供

ケーブルステーション福岡では、データ放送とスマートフォンアプリの連携も実施している。同社では13年3月より「地域情報アプリ」のAndroid版を配信開始。続いて5月にはiOS版も配信を開始した。同アプリではデータ放送と同様の情報を提供。情報更新はデータ放送を連動するため、手間もかからない。「データ放送はテレビの前にはないと見られませんが、スマホアプリならどこにいても同じ情報を見られます。アプリは非加入者でも利用できるのも、住民全員に情報を届けられます。誰にでも簡単に情報を届けられる点は自治体なども評価しています」と金丸氏は言う。

データ放送の今後の展開について金丸氏は「データ放送は住民の方に使っていただき、便利だと思ってもらうことが大切。弊社のデータ放送はコンテンツ数が多いが、だからといって数を出せば良いというものではありません。住民の要望を聞き、それに沿った“本当に必要な”



データ放送トップ画面



データ放送と連動する「地域情報アプリ」も配信

コンテンツを提供していきたい」と語る。またスマホ連携についても「スマホで避難所へのナビゲーション機能においてもルート表示だけでなく、他の展開も実施していきたい。コミュニティバスの位置情報なども提供していきたい。コミュニティバスの位置情報はデータ放送でもテキスト情報として連動して提供できれば」と意欲をみせる。

ケーブルステーション福岡は住民のニーズに沿った情報を、データ放送やスマホアプリを活用して立体的に提供していく。